

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	産業経済局
-----------	--------------

基本計画	柱 いきいきと働く	担当局 / 総務担当課名 産業経済局	産業政策課
	大項目 商業・サービス産業・農林水産業の振興		
	取組みの方針 市民が豊かさを感じる生活関連サービス産業の振興	連絡先	582-2299

21年度計画

-2-(2)-

施策名	生活関連サービス産業の振興
------------	----------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本格的な少子高齢化の進展、最近の健康志向の高まりを背景に、市民の健康長寿に関わる健康関連サービス産業へのニーズは高まっていることから、健康関連サービス産業の振興を通じて、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	市民が豊かさを感じる生活関連サービス産業の振興

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成21年度	年度	平成21年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
施策の成果	健康関連サービス等サービス産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への参加者数)	現状値	1,016人	実績	1,016人	目標値	1,750人(累計)		
	健康関連サービス産業等、生活関連サービス産業の市民への周知と、業界の活性化への取組状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。			達成度	%				
	生活関連サービス分野での新たなネットワーク構築数(新規プロジェクトの立ち上げ数)	年度	平成21年度	計画	1件	年度	平成25年度		
	生活関連サービス分野での事業者間連系や新規サービスの創出に向けた取組状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。	現状値	2件	実績	2件	目標値	5件(累計)		
				達成度	%				
		年度		計画		年度			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	829千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
				うち一般財源	829千円		5,550千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	C	本格的な少子高齢化の進展の中、生活関連サービス、特に健康関連サービスはその重要性を増してきています。そのような中、生活関連サービス産業の振興を図るうえで、セミナーやイベントの開催、そして新規プロジェクトの立上げは重要であると考えます。 平成21年度は、セミナー・イベントへの参加者1016人、新規プロジェクトの立上げ2件でしたが、これらは平成25年度の目標を達成するうえで、順調な推移と言えます。 しかしながら、取組は、生活関連サービス産業の育成段階のものであり、産業の振興という観点からは、ビジネスモデルの早期構築が必要です。
		今後の局施策の方向性 生活関連サービスの振興として、平成21年度から健康関連サービス産業の振興に向け取組を始めました。 平成21年度の取組を通じて、健康志向の高まりから市民の健康関連サービスへの関心は高いことが再確認されたので、担い手となる事業者間の連携や新規参入事業者の掘り起し等、今後推進していきます。

[局施策評価] A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:やや悪い状況にある D:大変悪い状況にある

担当局の評価に対する意見(財政局・企画文化局)

<input type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
--------------------------------	---------------------------------

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2910	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	市民が豊かさを感じる生活関連サービス産業の振興
	主要施策	生活関連サービス産業の振興

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H21~
経費区分	特別経費(重点)

-2-(2)-

事業名	サービス産業振興事業
-----	------------

事業的概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本格的な少子高齢化の進展、最近の健康志向の高まりを背景に、市民の健康長寿に関わる健康関連サービス産業へのニーズは高まっている。他都市に比べて充実した本市の医療・介護のサービス資源を活かしながら、こうした多様なニーズに対応した健康関連サービス産業の振興を、セミナーやイベント等の開催を通じた事業者間連携と市民PRの実施により実現し、市民生活の質の向上と新たな雇用の創出、地域経済の活性化に取り組みます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	生活関連サービス産業の振興	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	事業者向けセミナー実施開催回数 1回 市民向けイベント開催回数 1回	事業者向けセミナー実施開催回数 1回 市民向けイベント開催回数 1回	事業者向けセミナー実施開催回数 1回 市民向けイベント開催回数 1回	事業者向けセミナー実施開催回数 1回 市民向けイベント開催回数 1回		事業者向けセミナー実施開催回数 1回 市民向けイベント開催回数 1回
現状		同上	同上	同上	同上	同上		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	市内事業者向けの健康関連サービスの紹介セミナー等の参加人数					計画	- 人	年度 25年度
	市内外の健康関連サービス事業者の取り組みを紹介するイベント・セミナー等の開催を通して、業界の活性化と健康関連サービスに関心のある事業者の掘り起こしを行うため、少なくとも年1回イベント・セミナー等を開催しています(1回あたりの参加予定人数50名)。					実績	46 人	内容 250人(累積)
	市民向けの健康関連サービス産業の紹介イベント等の参加人数					計画	- 人	年度 25年度
市内の健康関連サービス事業者の横の連携は希薄であることから、市民向けのイベント・セミナー等の開催を通して事業者間連携を促進するとともに、市民に対する業界PRを行うため、少なくとも年1回のイベント・セミナーを開催しています(1回あたりの参加予定人数100名)。					実績	970 人	内容 1,500人(累積)	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)					事業費	829 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 5,550 千円
						うち一般財源	829 千円	
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	市の生活関連サービスの振興として、平成21年度から健康関連サービス産業の振興に取り組み始めたところですが、各イベント等の参加者数は初年度としては順調な走り出しと考えています。健康志向の高まりから市民の健康関連サービスへの関心は高いことが再確認された一方で、担い手となる事業者間の連携や新規参入事業者の掘り起こしが今後も必要とされます。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	市民生活を取り巻く健康関連サービス分野は、医療・介護機関、フィットネス、薬局・ドラッグストアなど多様で、事業者間の連携は希薄である(健康関連サービス資源が散在している)ため、セミナーやイベントの開催を通じて事業者連携やビジネスマッチングの機会をつくるのが、当該分野の活性化には不可欠と考えます。21年度にはこれらの取り組みにより新たな事業者間連携が生まれています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市民向けイベントは民間企業による自発的な運営により効率的に開催しました。セミナーについては、提供する情報の公平性を担保するため、企画は行政が行いましたが、運営を民間委託することで経済性・効率性に努めました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	医療・介護等を含めた健康関連分野は国の成長戦略の柱の1つとして掲げられており、少子高齢化の先進地である本市は、同分野で高いポテンシャルを有していることから、本市経済活性化の起爆剤として、同分野を積極的に振興していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	新たな市の基幹産業として成長していく黎明期であるため、現時点では市が主体的に関与すべきと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	a: 現状のまま進めることが適当 b: 事業規模や実施方法などの改善が必要 c: 休止・廃止を検討 d: 目的を達成し終了	b 本事業は、健康関連サービス産業に関心のある事業者間連携の醸成が図られ、健康サービスに対する市民PRにつながるなど、施策に対する有効性が高く、市民生活の質の向上を支える生活関連産業の振興を図っていく上で重要な事業であると考えます。そのため、今後もイベント・セミナーなどを同事業の実施により推進するとともに、実施主体や運営方法については、民間主導で実施可能な体制を検討していきたいと考えています。